

方創生」による規制緩和や公共投資の「選択と集中」に乗じて、「ローカル・アベノミクス」市場への参入を、自ら提案し、実行している」[岡田, p.23]と把握するのである。

ここでは両者の議論の妥当性を問題にはしない。むしろ、地方創生における「競争」に関する議論だけでなく、「共感」についての議論が必要なのではないか、と主張したい。すなわち、市民社会の存在、もっと言えば地方創生における参加型ガバナンスのあり方についての議論が必要ではないか、という問題提起である。坪郷³⁾によれば、市民社会とは、市場の失敗、政府の失敗、社会の断片化と連帯の欠如を克服する新しい社会構想を提起するものであり、「共感」を基礎にして「寛容、多様性、公開性、自発性、協同性、非暴力」を特徴とし、政府部門・市場部門とともに公共的問題群の解決を担う新たな仕組みを形成する[坪郷, p.63]とされる。

岡田が指摘するように、これまでの地方創生の成功事例といえば、宮崎県綾町、徳島県上勝町、高知県馬路村など、地方からのイノベーション、言ってみればボトムアップ型・住民参加型の、市民社会の再構築をとまなう取組みが実を結んだ例が多い[岡田, p.25]。「産業化（競争）」に重きをおくトップダウン型の地方創生のみならず、新たな「市民社会（共感）」の構築に重きをおくボトムアップ型の地方創生にも焦点を当て、両者を排他的ではなく車の両輪とするような地方創生が求められよう。

1) 矢嶋康次 (2015) 「地方創生への視点—地方中核都市を中心とした独立経済圏の形成を—」『金融財政事情』第 66 巻第 10 号 pp.23-28。

2) 岡田知弘 (2015) 「「地方創生」と農業・農村のゆくえ」『農業と経済』第 81 巻第 5 号 pp.18-27。

3) 坪郷實 (2015) 「市民社会、ソーシャル・キャピタル、参加ガバナンス」『政策科学』第 22 巻第 3 号 pp.61-76。

【Reference Review 61-2 号の研究動向・全分野から】

東京オリンピックと「地方消滅」

経済学部教授 小林 伸生

2020 年の東京オリンピックの開催決定を受け、東京一極集中、その裏にある地方の活力低下、それらの問題への対応策等の議論が再び活発化してきている。増田寛也氏を中心とした研究チームによる『地方消滅』は、昨年のベストセラーになった。同書でも示されているように、近未来的には東京への一極集中の更なる加速が進むが、長期的には人口の大都市圏への供給源であった地方圏の人口再生産の先細りにより、東京大都市圏においても人口減少・高齢化に伴う諸問題の発生がシミュレーションされている。地方の活力低下・少子高齢化の進展は、将来的には大都市圏の活力の維持にも、暗い影を落とすことにつながる。

こうした課題の解決に向け、我々に残された時間的な猶予は少ない。山崎治「オリンピックの経済効果を地方にまで波及させた英国～東京オリンピックに対する懸念の解消に向け」（『リファレンス』2015 年 4 月号）では、2020 年の東京オリンピックの参考事例として、同じく先進国の首都で開催されたロンドンオリンピックの取り組み・経緯を紹介・分析し、東京オリンピックへの示唆を導いている。同論文によると、英国ではオリンピックの効果の地方への波及を重視し、大会関連のビジネス契約案件に関する情報提供の支援、事前合宿の誘致、開催国全土で文化・芸術に関するパフォーマンスや展示などを行う「カルチュラル・オリンピアド」の全国展開などを行った。これらの取り組みの結果としてオリンピックの効果が地方に及び、海外からの投資増の 6 割近くがロンドン以外の地域に向けられたことを紹介している。2020 年の東京オリンピックに向けて、開催効果を意識的に全国に波及させるための総合的な取り組みの必要性を、こうした先進事例は示唆しているといえる。

同時に、財政面での制約条件が従来以上に高まっている昨今、地方圏が自ら産業を興し、雇用機会を創出していくことも重要な政策課題である。神尾文彦「大都市と地方の自立共生モデル～ローカルハブの形成が重要に～」(『知的資産創造』2015年6月号)では、人口の集積が小規模である割に高い生産性・所得水準を維持しているドイツの拠点都市の事例を参照しながら、地方に本社機能を有するグローバル企業とベンチャー・中小企業や大学等の間で、仕事を生み出すループが構築され、それを金融・人材・都市インフラなどが支えている姿を紹介している。その上で、こうした姿を実現していくために、国からのトップダウン型の構想・戦略提示ではなく、各地域の競争・自立を促すボトムアップ型の制度設計の必要性を指摘している。

『JRI レビュー』2015年第6号は、こうした問題を集中的に取り上げる特集を組んでいる。西崎文平「東京一極集中と経済成長」では、サービス経済化が進展する状況下での都市圏への集中傾向に関する分析を行っている。そこでは、東京圏への人口集中の程度は国際的に見ても高い部類に属する反面、第2位都市圏(＝近畿圏)以下の人口規模も大きいことから、必ずしもフランスに象徴的に見られるような「一極集中」の形にはなっていないことが示されている。また産業活動においては、特に東京は情報通信業の集中度は高くなっているものの、集中度に見合った付加価値の集中を得られていない(すなわち、集積のメリットを実現できていない)ことから、逆説的に「東京圏への人口集中を軽減することと、日本全体の成長力を強化することは、政策的にトレードオフの関係にはない」ことを示している。

同号の藤波匠論文「イノベーションによる地方都市の持続性向上～「東京一極集中説」と「地方消滅」に惑わされない地方再生～」では、イノベーションを都市の再生の観点から論じている。具体的には①既存民間インフラを公的利用する新しい官民連携(ショッピングセンター等の民間施設の公共サービス拠点化等)、②住民ニーズに応えるサービスの担い手側の進化(民間企業や団体が、地域の維持に不可欠な多様なサービスを一手に引き受け、複数の事業で経営資源を共有する「範囲の経済」を実現し、収益性を高める)、③縦割りを廃した道路と交通の一体的な政策運営への転換、④交通や介護の分野における最新技術の導入等を通じて、地方都市における人口減少や人口密度の低下という課題を、都市の機能性の向上で乗り越えることの必要性を論じている。

一極集中問題に関しては、東京が世界都市としての競争力を維持向上させていかないと、アジアにおけるハブ機能を維持できないという観点から容認する(あるいは、必要性を主張する)議論と、更なる集中は地方圏の疲弊を加速させ、それが中長期的には大都市圏の疲弊をもたらすことから、地方圏の活力を維持させるべきという議論が並存し、コンセンサスが見出せていない。生産性を高めるために、集積のメリットが一定程度機能することは過去の実証研究から得られる示唆であるが、今日における東京圏への集中は、労働者の過酷な通勤・労働環境や、不十分な子育て環境という「隠れた負担」の上に成立していることも看過できない(例えば、東京都の合計特殊出生率は47都道府県中最下位である)。東京がグローバル都市として活力を維持していくためにも、高等教育機関への進学や就職を契機として人口を東京圏へ送出する地方圏の活力維持は不可欠である。その意味において、純粋に経済活動面での動機による集中傾向を除き、人為的にとり除きうる要因は極力排除し、各地域の創意工夫が生かす地域活力創出の実現を本格的に模索していくべきであろう。地域問題の解決に向けての処方箋は、実情をよく知る各地域のほうが、具体的に持っているのである。